

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 5174
【事務連絡者氏名】	総務課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 2366
【事務連絡者氏名】	経理課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,824,134	5,096,475	11,712,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	652,908	638,553	415,663
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	629,437	639,229	366,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,556	649,417	391,263
純資産額 (千円)	1,711,708	2,172,691	2,802,774
総資産額 (千円)	11,756,305	12,338,201	11,441,314
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	45.27	45.62	26.36
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			26.15
自己資本比率 (%)	11.9	14.3	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,617	176,926	1,113,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,385	387,060	656,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,270	318,773	732,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,653,259	1,719,794	1,770,871

回次	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.20	13.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第151期第2四半期連結累計期間及び第152期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社は当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権における経済政策や日銀の大胆な金融緩和に対する期待から、円安、株高が進み、明るい兆しが見られたものの、賃金の回復にまでは至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間は冬期間においては荒天による欠航の影響により輸送量が減少していましたが、観光シーズンとなる春以降は、マイカー利用の個人観光客が増加したこと等により、旅客、航送部門の輸送量はほぼ前年並みで推移しました。貨物部門においては、当第2四半期連結累計期間において、当社は当社を存続会社として日本海内航汽船㈱を吸収合併しました。これに伴い同社の業績が加わったことから、貨物輸送量について大幅に増加しております。

しかしながら、円安による原油の輸入価格高騰に伴い燃料費が増加した影響もあり、結果的には前年同期と比較して若干の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,096,475千円（前年同期比5.6%増）、営業損失は617,850千円（前年同期は598,947千円の営業損失）、経常損失は638,553千円（前年同期は652,908千円の経常損失）、四半期純損失は639,229千円（前年同期は629,437千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節の変動が顕著であります。

海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は672,736人（前年同期比0.1%増）、自動車航送台数は乗用車換算で96,591台（前年同期比0.6%減）、貨物輸送トン数は73,456トン（前年同期比35.5%増）となり、旅客、航送部門においてはほぼ前年並みに推移した一方、貨物部門においては当社と日本海内航汽船㈱との合併により輸送量は大幅に増加しました。

当社では原油の輸入価格の高値推移による船舶燃料費の増加に対応するため、燃料油価格変動調整金を4月～6月期においては2ゾーンから3ゾーンに引き上げました（前年4月～6月期は2ゾーン）。営業面においては直江津航路限定「乗用車往復運賃特別割引」を実施するなど、マイカー利用による個人観光客獲得に努めました。一方、費用面においては、原油の輸入価格の上昇に伴い船舶燃料費が前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は3,410,611千円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失（営業損失）は543,282千円（前年同期は508,554千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

肥料の輸送量が大幅に減少したものの、佐渡産米、建設資材の輸送が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は823,482千円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）は12,797千円（前年同期は28,833千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

売店・飲食

当第2四半期連結累計期間は、当セグメントに前連結会計年度の期末日をみなし取得日として連結範囲に含めた、小木観光㈱の業績が加わったことにより売上高は増加しました。一方、当社の両津港ターミナルで行われている耐震改修工事に伴い、同ターミナルで佐渡汽船商事㈱が経営する食堂が休業を余儀なくされたこともあり減益となりました。

以上の結果、売上高は522,842千円（前年同期比6.0%増）、セグメント損失（営業損失）は42,928千円（前年同期は28,740千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

6月には修学旅行の取扱いが集中したことにより、旅行業の売上が増加しましたが、冬期間の荒天による観光客の減少を取り戻すには至らず、売上高は微減となりました。

以上の結果、売上高は233,753千円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失（営業損失）は35,674千円（前年同期は46,691千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間は、不動産賃貸業の両津南埠頭ビル(株)が、前連結会計年度の第4四半期に両津港南埠頭駐車場管理(株)を吸収合併したことにより業績が前年同期を上回っております。

以上の結果、売上高は105,787千円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,068千円（前年同期は4,467千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が176,926千円、投資活動による資金の減少が387,060千円、財務活動による資金の増加が318,773千円となり、前連結会計年度末に比べ245,213千円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,719,794千円（前年同期比4.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は176,926千円（前年同期は56,617千円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が625,595千円となり、減価償却費が359,167千円、仕入債務の増加が81,597千円発生したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は387,060千円（前年同期は178,385千円の減少）となりました。これは補助金収入が330,792千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が768,219千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は318,773千円（前年同期は158,270千円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入が898,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,083,666千円あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成25年4月2日付で日本海内航汽船(株)と合併したことに伴い、報告セグメント「海運」において従業員数が61名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月27日
新株予約権の数(個)	749(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年4月13日～平成55年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 239 資本組入額 120
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

(4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする

(5) 新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	306,048	14,275,450	37,337	843,135	37,337	680,992

(注) 日本海内航汽船株式会社の吸収合併に伴う新株発行による増加であります。

合併比率 日本海内航汽船株式会社の普通株式1株：佐渡汽船株式会社の普通株式4株

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.45
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	685	4.83
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	2.95
池田由雄	千葉市花見川区	313	2.21
本間朝一	新潟県中央区	287	2.02
古川茂代	新潟県上越市	277	1.95
株式会社神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	254	1.79
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2-14	252	1.78
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.67
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.60
計	-	8,410	59.29

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
	(相互保有株式) 普通株式 77,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,099,000	140,990	
単元未満株式	普通株式 7,450		
発行済株式総数	14,275,450		
総株主の議決権		140,990	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	91,600		91,600	0.64
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183-1	61,400		61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	3,000		3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴルフ ドパーク	新潟県佐渡市西三川 835番地1	13,000		13,000	0.09
計		169,000		169,000	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 4,824,134	1 5,096,475
売上原価	4,930,528	5,203,425
売上総損失()	106,394	106,950
販売費及び一般管理費	2 492,553	2 510,900
営業損失()	598,947	617,850
営業外収益		
固定資産賃貸料	37,910	38,129
受取利息	225	251
受取配当金	3,618	4,619
その他	32,822	33,365
営業外収益合計	74,575	76,364
営業外費用		
支払利息	96,760	76,150
固定資産賃貸費用	13,563	12,210
その他	18,213	8,707
営業外費用合計	128,536	97,067
経常損失()	652,908	638,553
特別利益		
固定資産売却益	8,668	13,630
負ののれん発生益	-	8,072
その他	1,423	-
特別利益合計	10,091	21,702
特別損失		
固定資産売却損	486	5,717
固定資産除却損	337	3,027
その他	19	-
特別損失合計	842	8,744
税金等調整前四半期純損失()	643,659	625,595
法人税、住民税及び事業税	10,778	5,178
法人税等調整額	9,807	22,330
法人税等合計	971	27,508
少数株主損益調整前四半期純損失()	644,630	653,103
少数株主損失()	15,193	13,874
四半期純損失()	629,437	639,229

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	644,630	653,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	3,686
その他の包括利益合計	74	3,686
四半期包括利益	644,556	649,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,621	635,659
少数株主に係る四半期包括利益	14,935	13,758

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,803	1,832,955
受取手形及び売掛金	³ 600,715	³ 925,137
たな卸資産	⁴ 605,107	⁴ 641,876
繰延税金資産	72,223	49,953
その他	209,808	169,440
貸倒引当金	4,903	8,969
流動資産合計	3,348,753	3,610,392
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,186,439	1,286,334
建物（純額）	3,394,116	3,422,548
土地	1,917,804	1,909,883
その他（純額）	821,081	1,282,596
有形固定資産合計	7,319,441	7,901,361
無形固定資産		
のれん	48,410	39,987
その他	290,617	313,572
無形固定資産合計	339,027	353,559
投資その他の資産		
投資有価証券	159,096	152,928
長期前払費用	209,674	232,696
繰延税金資産	479	547
その他	61,526	64,706
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	430,750	450,852
固定資産合計	8,089,218	8,705,772
繰延資産		
社債発行費	3,343	22,037
繰延資産合計	3,343	22,037
資産合計	11,441,314	12,338,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,999	614,138
短期借入金	⁵ 484,000	⁵ 454,000
1年内返済予定の長期借入金	2,150,316	2,063,995
未払法人税等	13,936	6,569
賞与引当金	37,889	36,136
その他	749,311	1,373,501
流動負債合計	3,791,451	4,548,339
固定負債		
社債	250,000	852,000
長期借入金	3,603,185	3,737,003
退職給付引当金	699,200	696,211
役員退職慰労引当金	35,210	41,246
特別修繕引当金	80,020	128,050
負ののれん	16,095	8,924
資産除去債務	36,010	36,291
その他	127,369	117,446
固定負債合計	4,847,089	5,617,171
負債合計	8,638,540	10,165,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	843,135
資本剰余金	643,654	680,992
利益剰余金	976,448	307,949
自己株式	51,398	72,171
株主資本合計	2,374,501	1,759,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,795	15,365
その他の包括利益累計額合計	11,795	15,365
新株予約権	29,194	36,695
少数株主持分	387,284	360,726
純資産合計	2,802,774	2,172,691
負債純資産合計	11,441,314	12,338,201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	643,659	625,595
減価償却費	340,475	359,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,280	4,067
受取利息及び受取配当金	3,843	4,870
支払利息	96,760	76,150
負ののれん発生益	-	8,072
売上債権の増減額(は増加)	222,039	197,662
たな卸資産の増減額(は増加)	2,637	36,768
仕入債務の増減額(は減少)	230,343	81,597
のれん償却額	11,892	11,912
過年度消費税還付金	8,659	-
社債発行費償却	352	1,523
賞与引当金の増減額(は減少)	4,901	3,363
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,325	3,047
株式報酬費用	6,965	7,501
特別修繕引当金の増減額(は減少)	23,052	48,029
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	8,182	7,913
有形及び無形固定資産除却損	337	3,027
未収消費税等の増減額(は増加)	33,240	5,781
未払消費税等の増減額(は減少)	53,427	4,446
その他	259,267	197,454
小計	44,053	100,996
利息及び配当金の受取額	3,843	4,870
利息の支払額	86,276	75,098
法人税等の支払額	18,237	5,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,617	176,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32,460	-
投資有価証券の売却による収入	1,381	390
有形及び無形固定資産の取得による支出	317,018	768,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,013	56,603
補助金収入	141,833	330,792
定期預金の預入による支出	80,561	102,203
定期預金の払戻による収入	98,162	96,000
長期貸付金の回収による収入	50	52
その他	215	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,385	387,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	205,000	1,170,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,333	1,973
長期借入れによる収入	1,174,300	898,000
長期借入金の返済による支出	1,409,540	1,083,666
社債の発行による収入	245,777	679,783
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	-	20,882
少数株主への配当金の支払額	2,474	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,270	318,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,272	245,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,531	1,770,871
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	194,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,259	1,719,794

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的な変動が顕著であります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給与・賞与	148,940千円	148,347千円
退職給付費用	4,395	6,374
貸倒引当金繰入額	5,359	6,592
役員退職慰労引当金繰入額	3,287	6,247
賞与引当金繰入額	3,741	2,279

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	68,600千円	145,150千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,991千円	6,746千円

- 3 四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	771千円	3,404千円

- 4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品	36,042千円	48,871千円
原材料	1,688	3,624
貯蔵品	567,377	589,381

- 5 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	660,000千円	690,000千円
借入実行残高	170,000	170,000
差引額	490,000	520,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,737,883千円	1,832,955千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,624	113,161
現金及び現金同等物	1,653,259	1,719,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月2日付で、日本海内航汽船株式会社を吸収合併しております。この吸収合併に伴う新株発行により、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ37,337千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が843,135千円、資本準備金が680,992千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,235,106	787,661	493,386	236,752	4,752,905	71,229	4,824,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,443	161,162	11,927	269,983	450,515	96,420	546,935
計	3,242,549	948,823	505,313	506,735	5,203,420	167,649	5,371,069
セグメント損失()	508,554	28,833	28,740	46,691	612,818	4,467	617,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	612,818
「その他」の区分の利益	4,467
セグメント間取引消去	18,338
四半期連結損益計算書の営業損失	598,947

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,410,611	823,482	522,842	233,753	4,990,688	105,787	5,096,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,228	168,477	13,233	216,651	401,589	91,501	493,090
計	3,413,839	991,959	536,075	450,404	5,392,277	197,288	5,589,565
セグメント利益又は損失()	543,282	12,797	42,928	35,674	634,681	1,068	633,613

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間において、当社と日本海内航汽船株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海運」において788,943千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	634,681
「その他」の区分の利益	1,068
セグメント間取引消去	15,763
四半期連結損益計算書の営業損失	617,850

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海内航汽船株式会社

事業の内容 海上運送並びにその取扱業

(2) 企業結合を行った理由

当社は新潟と佐渡島間の旅客、航送車、貨物等の輸送を行っており、また、日本海内航汽船株式会社も当社と同様に新潟と佐渡島間の貨物輸送を行っております。

当社と日本海内航汽船株式会社を合わせた新潟と佐渡島間の貨物輸送量は平成8年の約30万トン进行ピークに、以後、減少傾向に歯止めがかからず、平成23年には約22万トンまで減少しております。

佐渡島では毎年約千人ずつの人口が減少する人口問題を抱えており、これに伴い生活物資輸送は減少し、また公共事業の抑制により建設資材等の輸送量が減少するなどの収益構造上の問題を抱えております。このため、現在の貨物輸送形態を継続していけない状況にあり、今後も両社の貨物部門は収益の悪化が拡大する傾向にあります。

これを踏まえ、両社の貨物輸送部門に携わる人員及び輸送用具、運搬機器等の集約化を図り、かつ業務体制の見直し等を行い、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化を実現することにより、費用の削減を図り、経営基盤・財務体質を強化することを目的として合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本海内航汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

佐渡汽船株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 3.6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96.4%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業と判断いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月2日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 佐渡汽船株式会社の普通株式 74,675千円

取得原価 74,675千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

日本海内航汽船株式会社の普通株式1株 : 佐渡汽船株式会社の普通株式4株

(2) 合併比率の算定方法

合併比率については、朱鷺ファイナンシャルアドバイザー有限責任事業組合を第三者機関として選定して依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において決定いたしました。

(3) 交付した株式数

306,048株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,903千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円27銭	45円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	629,437	639,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	629,437	639,229
普通株式の期中平均株式数(株)	13,903,845	14,012,941

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。